



社団法人 再開発コーディネーター協会  
URCA Urban Renewal Coordinator Association of JAPAN

〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-20 米田ビル  
TEL 03-3437-0261 FAX 03-3432-8908  
ホームページ(HP) <http://www.urca.or.jp/>  
E-mail [info@urca.or.jp](mailto:info@urca.or.jp)

「会員の拡大のため「勧誘」に是非ご協力をお願いします」

「名刺には、再開発コーディネーター協会個人正会員  
・再開発プランナー・URCA マンション建替えアドバイザーと記入  
し、PRに努めましょう」

### ◆ 平成20年 新春情報交換会のご案内

恒例の新春情報交換会を下記日程で開催します。  
当日は、伊藤会長の講話の後、引続き情報交換を行います。  
是非ご出席下さいませようご案内申し上げます。

1. 平成20年1月22日(火) 17:00~19:00
  2. 場 所 東海大学校友会館(霞ヶ関ビル33階)
- ★ 詳細は、同封案内をご覧ください。

### ◆ 正会員入会のご案内について

入会を希望される方、またご推薦いただける方がおられましたら、是非事務局までご連絡下さるようお願い致します。正会員の入会申込書は、協会ホームページからダウンロードできます。(INDEXの「再開発コーディネーター」をクリックして下さい。)

<http://www.urca.or.jp/coordinator/nyukaiannai.htm>

協会案内等パンフレットは、事務局までご連絡下さい。  
申込締め切りは、明年1月末となります。

※ 賛助会員への入会は、随時受け付けております。

### ◆ 都市再開発高山賞募集について

#### ◇ 再開発コーディネーター・再開発専門分野表彰

第18回「都市再開発高山賞」を平成20年2月5日(火)締め切りで募集します。是非候補者をご推薦下さい。

詳細は、ホームページ及び同封案内をご参照ください。  
応募書類は、事務局までご連絡下さい。

### ◆ 第101回理事会について

10月26日(金)午後3時から協会会議室で第101回理事会が開催され、会員の入退会、平成19年度中間決算等が審

議されました。

その他の議題は次の通りで、いずれも承認されました。

- ・正会員の特例承認及びシニア会員の承認について
- ・平成19年度中間決算について
- ・事務所移転について
- ・委員会委員(プランナー関係)の選任について
- ・街なか<<通り再生>>プログラム事業の創設について
- ・関西活性化支援事業の終了と、全国まちづくり支援事業(仮称)の創設について
- ・マンション建替えアドバイザー制度要綱の改正について
- ・マンション建替事業に於けるコーディネート及びコンサルティング業務に関する業務基準及び標準的業務量(案)について

### ◆ 国土交通省関係人事異動

◎都市・地域整備局関係 (10月29日付)

市街地整備課 市街地整備制度調整室課長補佐

(新)須藤 明彦 (関東地方整備局 建政部計画管理課長)

(旧)山田 陽太郎→ 道路局路政課長補佐

(併任)内閣府地域力再生機構準備室参事官補佐

### ◆ メールアドレス登録・登録内容変更連絡のお願い

速報の情報提供について、メールの活用を促進しています。

個人正会員671人のうち、メール登録者は480人ほどに過ぎません。今後ともメールやホームページ等を活用し情報提供を行なってまいりますので、メールアドレスの登録にご協力をお願いします。soumu@urca.or.jpの協会アドレス宛に、件名を「メールアドレス登録」としてメール送信して下さい。また、異動などにより所属・役職・勤務地等及び自宅住所等が変更になった会員各位は、変更の連絡をメール又はファックスでお送り下さい。皆様のご協力をお願いします。

### ◆ 第2回 都市再開発専門家・ASIA 国際交流会議報告

第2回都市再開発専門家・ASIA 国際交流会議は、10月17日~20日の日程で、中国から17名、台湾から41名、日本から65名、そして、開催国である韓国を含め総勢250名の方々の参加により開催されました。

#### ① 10月17日：代表者会議

韓国鑑定院において各団体の代表者による代表者会議が開催され、日本からは伊藤会長、伊丹副会長、保立専務理事、河野国際委員長が出席し、次回開催国の決定等の重要事項の協議がなされ、次回は2009年に「中国」、2011年に「台湾」で開催することが決定いたしました。

#### ② 10月18日：第2回都市再開発専門家・ASIA 国際交流会議

会議に先立ち、日本から伊藤会長が「再開発の現況等について」の基調演説をいたしました。主題発表では、「再開発制度の概要と実務的課題への対応」を日本設計・高橋恵子様より、「日本における最近の再開発事業の動き」を新日鉄都市開発・松本久長様より発表がなされ、質疑応答でも質問が出るなど、多大な関心を集めました。

#### ③ 10月19日：現地視察

当日は、韓国鑑定院の案内により、彌阿6地区再開発事業及び吉音再開発事業等の現地視察を行いました。



◆ 再開発事務局員養成講座の開催案内

当講座では、この事務局業務に必要な種々の基礎的知識を理解し、実務能力を習得していただくことにより、事務局員として再開発事業の発展に寄与していただくことを主眼としております。

事務局業務の実務をより具体的に理解していただくために事務局業務経験者の体験談も設けております。

詳細は、同封の案内をご覧ください。  
カリキュラム／講師： (敬称略・役職略)

- ① 市街地再開発事業と事務局 / (株)本郷計画事務所 藤澤和弘
- ② 組合運営と管理組合の設立 / (株)シティコンサルタンツ 蟻坂博英
- ③ 業務発注と各種契約 / (株)日建設計 黒澤俊彦
- ④ 組合経理と再開発法に規定された事務 / (株)日本設計 東濃 誠
- ⑤ 権利者対応と合意形成 / (株)アール・アイ・エー 矢野 学
- ⑥ 事務局員体験談 / (株)都市計画同人 栗原 進、野村不動産(株) 小平幸男

(財)首都圏不燃建築公社 今関泰之、大成建設(株) 松本 徹  
講習日：12月5日(水)・6日(木)  
定員：30名(お早めにお申込み下さい。)  
受講料：会員 48,000円 ・ 一般 60,000円

◆ 第5回技術研究会

「団地型マンション建替えの事例研究」の開催案内

団地型マンションの建替えについては、団地固有の課題や大規模住宅団地の居住者の高齢化、一団地の都市計画での建替え制約、生活スタイルの変化に対応していない団地内店舗等により、多くの課題を抱えています。

これらの課題に対しての法制度と今後の対応策や、一団地の解除と地区計画を導入した事例等を紹介いたします。

これからの更なる団地型マンション建替え事業の推進に向けて、大変役立つ内容ですので是非ともご参加下さい。

- I. 「団地型マンション建替えに関する法制度と今後の課題」
- II. 「一団地の都市計画を解除し団地建替えをした事例」
- III. 「短期間で団地建替えを実現した事例」

日時：12月7日(金) 14:00~17:00

参加費： 会員 13,000円 ・ 一般 15,000円

《 委員会カレンダー 》

11月5日(月) マンション建替え支援事業委員会 (第5回)  
11月12日(月) 会報委員会 (第4回)

◆ マンション建替え・耐震化セミナー&相談会開催

マンション建替えにおける基礎的な知識とアドバイザーの仕事、建替え事例及び支援制度等の紹介を行います。6月に公表された「マンション耐震化マニュアル」についての説明もあります。詳細はホームページを参照下さい。

- 東京 11月11日(日) JHF本店すまい・るホール
- 名古屋 11月17日(土) 名古屋都市センター
- 仙台 12月1日(土) アエル情報産業プラザ
- 大阪 12月15日(土) JHF大阪すまい・るホール

◆ 分譲マンション耐震化説明会開催

H19年6月国交省より公表された「マンション耐震化マニュアル」と、耐震改修コーディネートを専門家に必要な知識について説明会を行います。詳細は同封の案内をご覧ください。大阪 1月31日(木) 定員30名  
東京 2月6日(水) 定員50名

◆ 「マンション建替事業に於けるコーディネート及びコンサルティング業務に関する業務基準及び標準的業務量(案)」について

マンション建替え支援事業委員会で4年間に亘り(マンション建替え研究会時を含む)検討してきた標記業務基準案について、10月26日の理事会で承認されました。

近日法人正会員会社、マンション建替えアドバイザー登録者へ印刷冊子を送付しますので業務で活用願います。

また、今後地方公共団体マンション建替え担当部署への配布等様々な機会を捉えて広報に努めることとしています。

◆ マンション建替えアドバイザー制度要綱の改正について

10月26日に開催された第101回理事会において、マンション建替えアドバイザー制度要綱の改正が可決されました。主な改正点は2点です。

- ①アドバイザー登録有効期間満了の日を再開発プランナーと一致させる。
- ②登録更新にあたり更新研修受講を義務付ける。

新制度は平成20年4月から施行されます。

制度改正の詳細については、再開発コーディネーター、マンション建替えアドバイザー、再開発プランナー各位に後日文書等でご案内します。

11月12日(月) 業務基準委員会 (第5回)  
11月21日(水) 調査研究委員会 (第7回)

国土交通省 (市街地再開発事業等関係) H19.11.1現在

都市・地域整備局  
市街地整備課長 松田 秀夫 氏  
市街地整備課 再開発事業対策官 本多 直巳 氏  
市街地整備課 課長補佐 成田 潤也 氏  
市街地整備課 再開発係長 森 伸太郎 氏  
市街地整備課 再開発推進係 石橋 隆司 氏

(マンション建替え関係)  
マンション政策室長 東 潔 氏  
マンション政策室課長補佐 大水 敏弘 氏  
マンション政策室市街地再生係長 小西 智剛 氏

住宅局  
市街地建築課長 橋本 公博 氏  
市街地建築課 景観建築企画官 佐藤 研一 氏  
市街地建築課 課長補佐 前田 亮 氏  
市街地建築課 市街地再開発係長 澤田 裕之 氏

(密集関係)  
市街地住宅整備室長 伊藤 明子 氏  
市街地住宅整備室 企画専門官 石崎 和志 氏  
市街地住宅整備室 企画係 川田 昌樹 氏